

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 井 建 郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 事務管理部長 岡 部 明 広

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5323 - 0231

【事務連絡者氏名】 管理本部 事務管理部長 岡 部 明 広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	35,785	41,981	75,370
経常利益	(百万円)	776	1,984	2,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	802	1,630	2,153
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,111	1,740	1,538
純資産額	(百万円)	46,978	52,904	51,549
総資産額	(百万円)	85,552	94,660	93,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.56	27.54	36.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.38	52.42	51.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,520	1,900	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	932	3,903	3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,699	2,710	426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,040	17,644	22,671

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.33	12.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が進むなど、緩やかな回復傾向が続いております。また、米国経済は堅調な雇用情勢や個人消費の拡大を背景に景気拡大が続いており、欧州でも景気回復が持続しております。中国経済についても政府の景気下支え策などにより、回復傾向となっております。しかしながら、東アジア地域の地政学リスクが高まるなど、世界経済の先行きにはやや不透明感も残りました。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載基板市場においては、グローバルでの新車販売台数増加、PHVやEVなどの普及、先進運転支援システム(ADAS)の普及などにより市場拡大が続いており、昨年来、当社受注は増加基調が続いております。当社グループにおきましても、増産に対応するため、生産能力拡大のための設備投資と、生産性向上を同時に進めております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は419億81百万円(前年同期比17.3%の増収)となりました。

利益面につきましては、原材料価格上昇の影響はあったものの、国内外の全工場で高稼働を維持していることや、生産性向上による収益改善が進捗したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は21億36百万円(前年同期比148.4%の増益)となりました。また、営業利益の改善により、経常利益は19億84百万円(前年同期比155.5%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億30百万円(前年同期比103.1%の増益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (日本)

国内の自動車生産は、小型車や軽自動車の販売が堅調なことに加え、輸出が生産量を下支えしていることもあり、前年を上回る生産が続いております。また、ADASの普及が進むなど、自動車の電装化が進展していることも、当社受注増加に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が増加し、売上高は249億48百万円(前年同期比11.5%の増収)となりました。

利益面では、主要工程の生産性向上活動の成果が収益改善に貢献したこと、売上が増加したことなどから、セグメント利益は12億79百万円(前年同期比100.3%の増益)となりました。

#### (中国)

中国は、年初からの小型車減税縮小を受けて、新車販売の伸びが鈍化しておりますが、日系完成車メーカー各社は、積極的な新車投入などにより好調な販売を維持しています。

このような市場環境の中、当社においては、好調な車載向けに加えて、ゲーム機向けの販売も増加し、売上高は81億35百万円(前年同期比35.4%の増収)となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどから、セグメント利益は6億32百万円(前年同期比106.8%の増益)となりました。

#### (東南アジア)

東南アジア経済は、輸出主導の景気回復が続いており、自動車生産台数も回復傾向が続いております。

このような市場環境の中、当社においては、車載向けを中心とした受注増加に対応するため、タイ工場の生産能力増強を進めた結果、売上高は59億17百万円(前年同期比26.3%の増収)となりました。

利益面では、生産能力増強により収益性が高まったことなどから、セグメント利益は2億21百万円(前年同期比66.6%の増益)となりました。

(欧米)

欧米経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費が拡大するなど、景気回復が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は、車載向けが増加し、売上高は29億79百万円(前年同期比9.6%の増収)となりました。セグメント利益は1億84百万円(前年同期比46.9%の増益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、529億60百万円となりました。これは、主に現金及び預金が50億27百万円減少し、受取手形及び売掛金が22億77百万円、原材料及び貯蔵品が4億18百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、416億29百万円となりました。これは、主に有形固定資産が20億97百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、946億60百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、264億64百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7億73百万円、賞与引当金が1億37百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、152億90百万円となりました。これは、主に長期借入金が16億44百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、417億55百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、529億4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が12億45百万円、その他有価証券評価差額金が4億11百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が2億84百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて50億27百万円減少し、176億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は19億円(前年同四半期は15億20百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費19億80百万円、税金等調整前四半期純利益19億40百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加額24億39百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は39億3百万円(前年同四半期は9億32百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出40億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は27億10百万円(前年同四半期は16億99百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出55億65百万円、配当金の支払額3億84百万円などによる資金の減少、借入れによる収入39億14百万円による資金の増加などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		63,060,164		22,306		13,495

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,851	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,274	5.19
中山 高広	東京都国立市	2,835	4.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.01
中山 明治	東京都国立市	1,886	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.56
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,383	2.19
計		23,560	37.36

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,803千株(6.03%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,307千株(3.66%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。

3 上記のほか、当社所有の自己株式3,862千株(6.12%)があります。

4 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	1,649	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.56
合計		3,263	5.17

5 平成29年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ銀行株式会社及びその共同保有者が平成29年7月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	453	0.72
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,015	4.78
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	264	0.42
合計		6,309	10.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,862,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,142,200	591,422	同上
単元未満株式	普通株式 55,664		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		591,422	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,862,300		3,862,300	6.12
計		3,862,300		3,862,300	6.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 経営管理担当、事務管理担当、 管理本部長	取締役常務執行役員 経営管理担当、情報担当	黒沢 明	平成29年7月1日
取締役常務執行役員 経営管理担当、事務管理担当、 管理本部長、海外事業室長	取締役常務執行役員 経営管理担当、事務管理担当、 管理本部長	黒沢 明	平成29年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,671	17,644
受取手形及び売掛金	22,166	24,443
有価証券	46	17
商品及び製品	3,273	3,612
仕掛品	3,408	3,582
原材料及び貯蔵品	1,829	2,247
その他	1,312	1,449
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	54,672	52,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,220	10,306
機械装置及び運搬具（純額）	11,026	12,423
土地	8,288	8,272
建設仮勘定	1,462	2,004
その他（純額）	1,098	1,187
有形固定資産合計	32,096	34,194
無形固定資産		
のれん	226	204
その他	195	177
無形固定資産合計	421	382
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390	3,992
退職給付に係る資産	832	831
その他	2,282	2,252
貸倒引当金	38	23
投資その他の資産合計	6,466	7,052
固定資産合計	38,984	41,629
繰延資産		
社債発行費	91	70
繰延資産合計	91	70
資産合計	93,748	94,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,543	12,316
短期借入金	5,407	5,418
1年内償還予定の社債	560	560
未払法人税等	323	369
賞与引当金	374	511
事業構造再編費用引当金	131	131
その他	6,650	7,157
流動負債合計	24,990	26,464
固定負債		
社債	6,960	6,680
長期借入金	8,468	6,824
退職給付に係る負債	43	43
資産除去債務	165	166
その他	1,571	1,576
固定負債合計	17,208	15,290
負債合計	42,199	41,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	9,773	11,019
自己株式	3,133	3,133
株主資本合計	45,575	46,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,298
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,561	1,277
退職給付に係る調整累計額	232	229
その他の包括利益累計額合計	2,679	2,805
非支配株主持分	3,294	3,279
純資産合計	51,549	52,904
負債純資産合計	93,748	94,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,785	41,981
売上原価	31,178	35,658
売上総利益	4,607	6,322
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,282	1,368
賞与引当金繰入額	42	46
退職給付費用	26	18
貸倒引当金繰入額	0	14
その他	2,395	2,767
販売費及び一般管理費合計	3,747	4,185
営業利益	860	2,136
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	40	45
その他	192	169
営業外収益合計	260	241
営業外費用		
支払利息	122	137
為替差損		81
その他	220	175
営業外費用合計	343	394
経常利益	776	1,984
特別利益		
固定資産売却益	341	5
受取保険金		6
補助金収入		17
特別利益合計	341	29
特別損失		
固定資産売却損	15	1
固定資産除却損	144	72
特別損失合計	160	73
税金等調整前四半期純利益	958	1,940
法人税等	104	268
四半期純利益	853	1,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	802	1,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	853	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	411
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	4,016	340
退職給付に係る調整額	17	3
その他の包括利益合計	3,965	69
四半期包括利益	3,111	1,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,596	1,755
非支配株主に係る四半期包括利益	514	14

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	958	1,940
減価償却費	2,108	1,980
受取利息及び受取配当金	67	72
支払利息	122	137
為替差損益(は益)	12	20
固定資産売却損益(は益)	325	3
固定資産除却損	144	72
売上債権の増減額(は増加)	1,502	2,439
たな卸資産の増減額(は増加)	276	976
仕入債務の増減額(は減少)	1,356	954
賞与引当金の増減額(は減少)	154	137
その他	1,071	412
小計	1,614	2,161
利息及び配当金の受取額	48	77
利息の支払額	123	134
法人税等の支払額	18	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	1,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,944	4,086
有形固定資産の売却による収入	1,147	161
無形固定資産の取得による支出	2	2
投資有価証券の取得による支出	5	5
貸付けによる支出		0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	128	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	932	3,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,803	3,814
短期借入金の返済による支出	4,106	3,815
長期借入れによる収入		100
長期借入金の返済による支出	1,628	1,749
社債の発行による収入	296	
社債の償還による支出	250	280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	142	207
債権売却の増減額(は減少)	357	107
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	384
非支配株主への配当金の支払額	30	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,699	2,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430	313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,542	5,027
現金及び現金同等物の期首残高	21,582	22,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,040	1 17,644

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	416百万円	990百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		52百万円
受取手形裏書譲渡高		157 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	19,040百万円	17,644百万円
現金及び現金同等物	19,040百万円	17,644百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は5,435百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,374	6,008	4,683	2,719	35,785		35,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,204	4,480	3,157		8,842	8,842	
計	23,578	10,489	7,840	2,719	44,628	8,842	35,785
セグメント利益	638	305	133	125	1,203	342	860

(注) 1. セグメント利益の調整額 342百万円には、セグメント間取引消去178百万円、全社費用 521百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,948	8,135	5,917	2,979	41,981		41,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	6,016	4,043		11,184	11,184	
計	26,074	14,151	9,960	2,979	53,166	11,184	41,981
セグメント利益	1,279	632	221	184	2,317	180	2,136

(注) 1. セグメント利益の調整額 180百万円には、セグメント間取引消去339百万円、全社費用 520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円56銭	27円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	802	1,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	802	1,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,199	59,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。